

令和6年度学生懸賞論文受賞者

金賞「離婚後の共同親権と子どもへの虐待防止」

経済学部 若林 爽太・笹栗 楓子・小菅 豊治

要旨

本論文の目的は、2024年5月に成立した改正民法による離婚後の共同親権の導入によって、子どもへの虐待が発生または激化する可能性についての対策を提案することである。改正民法の819条7項は虐待の可能性が認められる場合には共同親権を認めない旨を規定しているが、誤って共同親権が認められる懸念がある。本論文では、日本と虐待死の発生率が近く、30年ほど前に共同親権制を導入し、その後に起きた問題に対処するための法改正を行ってきた豪州の家族法を参考とした。豪州では2024年に改正家族法が施行され、子どもに関して広汎な情報の作成と共有が可能となった。また、子どもを代理する弁護士として、両親などから影響を受けない独立した代理人制度も整っている。これらの制度を参考として我が国の制度を改善することで、共同親権の審理に最適な情報を共有でき、共同親権による子どもへの虐待を防止することが期待される。

銀賞「タイ北部の国境貿易に関する考察」

経済学部 近藤 理子・磯 栞菜・佐々木麻心
齊藤 圭吾・長峰 正志

要旨

本論文は、タイ北部とラオスの国境を繋ぐタイ・ラオス第四友好橋に着目し、両国の市場における中国の存在感の高まりを明らかにすることを目的としている。分析手法としては、①統計データの分析、②タイでのフィールドワークにおける現地調査、の2点を主として研究を行った。①では、タイ北部の国境貿易量や輸出入品目、入出国者数に関する統計を用いて、第四友好橋開通前後でどのようなヒトやモノの変化が見られたかを調査した。②では、実際にタイでフィールドワークを行い、現地の人々へのヒアリングや第四友好橋、国境周辺マーケット等の視察を通じて明らかとなったことを考察した。現地調査では統計上に表れないインフォーマル取引の多さや中国が課す輸入割当の影響等が明らかとなった。また、貿易相手国の中国の多さや中国人入国者数の増加等、様々な形で中国のプレゼンスが高まっていることが確認された。

佳作「なぜ反ユダヤ主義はいまだにのこりつづけているのか？」

経済学部 土川裕太郎・村岡 秀吉・山田 琢磨

木暮 亮太・吉浦 拓

要旨

本論文では反ユダヤ主義の歴史を学びながらなぜ長期間にわたって反ユダヤ主義が続いてきたのかを分析するという目的で作成した。その意義としてはホロコーストなどに代表される凄惨な歴史を再確認し、現代社会でのユダヤ人の在り方を考える事で、社会問題であるユダヤ人差別についての理解を深めるというところにある。分析手法については、各時代の反ユダヤ主義にかかわる象徴的な出来事を取り上げ、その時代における反ユダヤ主義がどのようなものであったか、反ユダヤ主義の大きな要因について分析している。その結果として、第二次世界大戦以前では主に、宗教的理由、戦中にはナチスドイツによる優生思想、戦後には冷戦下におけるソ連の政策やイスラエル問題といった政治問題が理由となって差別が生じたことがわかった。このように反ユダヤ主義の要因は時代ごとに変化が起きており、より複雑で多様な価値観に変化を遂げていることがわかった。そして我々はより反ユダヤ主義に対する考えを深め、対応していかなければならない。

佳作「フリー素材の利用者課題と解決策についての一考察」

経済学部 大角さくら・大屋 力斗・伊藤 悠志

岡田 和尚

要旨

本稿では、フリー素材の利用について2点の課題を提示して現状分析を行った。フリー素材の誤信による著作権侵害であってもその責任は利用者であり、また各サイトで異なる利用規約であっても遵守する必要があることを確認した。次にCCの有用性を提示した。CC作品限定の検索が可能であることやシンプルで統一的な規約であることは、フリー素材の課題に有効である。一方で認知度と利用度の不足という課題の検討も実施した。先行研究の文献調査より研究者の認知度と利用経験は少ないことが分かった。また関係機関へのヒアリングより一般向けの認知度と利用度を知ることができなかったが、認知の増加が示唆される意見をいただいた。加えて、CCライセンスを採用する著作物の特徴より利用度の増加は難しいのではないかと結論づけた。

佳作「ブータン経済の課題に関する考察」

経済学部 松永 彩希・梅本 功大・津久井里歩
宮井 梨帆・柳澤 陸斗

要旨

本研究は、国民総幸福量（GNH）で知られるブータンが、所得倍増計画に象徴される経済成長重視にシフトすることとなった背景を明らかにし、日本ができる支援策を考察することを目的としている。ブータン経済が抱える課題を文献研究により整理し、統計データを分析してブータン経済の課題を検討した。その結果、ブータンが多額の経常収支赤字を抱えており、国内需要に見合った生産力を有していないことを明らかにした。ブータンの貿易赤字の大半が対インドであり、その赤字分をインドからの低利融資でファイナンスし、水力発電の建設に充てていることが分かった。水力発電による電力は対インド輸出に使われているほか、国内需要を充たし、産業振興に利用可能である一方で、インドによる支援にも限界があることが分かった。それらを踏まえ、日本の経験を国際協力に活用しようとする日本の援助が一定の貢献を果たすのではないかという提案に結びつけている。

佳作「緊急避妊薬の市販化について」

経済学部 椎根葉々海・吉田 彩里・山本 紀実

要旨

ジェンダー平等や女性の権利向上のための活動が世界的に進む現在、緊急避妊薬へのアクセス向上はリプロダクティブヘルスにおける重要な課題の一つである。緊急避妊薬は女性主体の避妊方法として有効な方法だが、日本ではその認知度の低さ、入手の難しさ、価格の高さによって普及が妨げられている。本論文では日本の緊急避妊薬販売の現状について分析し、認知度に関するアンケートを実施した。現状から、市販化が実現した際に懸念される問題点を考察し、その解決策について論じた。また、アンケートの結果や挙げられた懸念点より、認知度の低さが最大の課題であることが明らかになった。そこで、販売者、購入者双方のリテラシー強化や包括的性教育の必要性など、認知度を向上させるために必要な取り組みについて論じ、市販化には緊急避妊薬に関する知識の普及が不可欠であることを明らかにした。

佳作「製品のパッケージデザイン変化による売上への影響 —RTDを対象に—」

経済学部 野村 姫可

要旨

本研究の目的は、RTDのパッケージデザインが売上に与える影響を明らかにすることである。RTD市場拡大の理由の究明、その他飲料市場の成長の促しといった意義があると考えられる。分析手法はRを用いた重回帰分析である。分析の結果、パッケージデザインの色的大幅な変更と売上の因果関係と、デザイン要素面積と売上の因果関係が示唆された。この分析結果からパッケージデザインにおいて色が大幅に変わるほど、イラストなどのデザイン要素の面積割合が大きくなるほど、味などの商品情報に関するデザイン要素の面積割合が小さくなるほど、売上が高くなることが示された。この分析結果を基に本研究はパッケージデザインと売上の強い因果関係とパッケージデザインリニューアルの際に色やデザイン要素は重要な要因となりうることを示唆している。